



全日本自治団体労働組合 北海道本部 千060-0806 札幌市北区 北6西7北海道自治労会館 電話 011-747-3211 FAX 011-700-2053 編集・発行 谷川 広美

8月23日 緊急国会議員要請

労働基本権回復はあたりまえ

地方公務員の労働関係の法案の早期閣議決定と地方財政確立を求めて、公務員連絡会地公部会が8月23日、緊急国会議員要請行動を実施した。



小川参議院議員(右)に要請書を手交する山上委員長と大出書記長=8月23日、小川事務所



道人事業委員会・谷藤事務局長に要求書を手交する千葉議長(左)=8月23日

8月23日、公務員連絡会地方公務員部会、地方公務員の労働関係に関する法案の早期国会提出と成立、国家公務員の給与改定・臨時特例法に基づく臨時特例減額を、地方公務員へ波及させないことをめざし、民主党・社民党の国会議員に対し

同階には、北海道選挙区選出の小川勝也参議院議員事務所が含まれ、議員本人が多忙な公務の合間をぬって対応した。山上委員長は、「消防職員の労働基本権」回復を含む「地公法改正法案」の国会提出、「公務員制度改革関連四法案」の早期成立。特に「国の給与臨時特例法の地方への影響遮断」と「新たな地方行

革による公共サービス提供への影響」について小川参議院に理解と協力を求めた。

高年齢層の昇給・昇格制度の見直し許さない

地公三者 高年齢層の昇給・昇格制度の見直し許さない

地公三者は「人事院勧告は国家公務員の臨時特例法による給与等の減額を考慮して月例給与・一時金とも改定なしとしたが、高年齢層職員の昇給・昇格制度の見直しを勧告したことは極めて遺憾」と指摘。その上で、「国に先駆けて実施中の、14年間にもおよぶ独自削減を踏まえ、人事院勧告と同様でなく、特例・準特例指定基準の見直しなどを要求事項をしっかりと受け止めていたいただきたい」と主張した。

同日、知事や教育長にも要求書を出した。今後は9月14日に、道人事業委員会との最初の交渉が持たれる予定で、10月上旬の勧告まで協議が続けられる。高年齢層職員の昇給・昇格制度の見直しなどの課題に対して全組合員の声を結集させ、道人事業委員会勧告期のたたかいを進めよう。

小川議員は、「労働基本権の回復はあたりまえの話。ねじれ国会の様相はあるが全力で対応する」と述べ、さらに、「自治体現場の人員不足は切実な問題だ。地方の公共サービスの水準を守るために全力をつくしたい」と、力強く決意を述べた。

道人事業に要求書提出

道人事業委員会に要求書提出

北海道の最低賃金改定

705円(+14円)⇒719円

2012年10月18日 発効予定

低賃金改善! なくそうワーキングプア

北海道地方最低賃金審議会は、8月21日、北海道の最低賃金を現行の705円から14円引き上げ、719円に改正し、10月18日から発効することを結審した。

地域最低賃金は、北海道の低賃金構造を改善し、「働く貧困層」ワーキングプアの解消のための「セイフティネット」として最も重要な道本部は連合北海道に結果し、例年取り組んでいる審議会会長宛のFA X要請、労働局前での「道民世論の喚起」にむけて全力をあげた。

今回の改定額は、労働側が主張してきた生活保護との30円かい離解消の要求から、決して満足できない改定額とは言えない。しかし、大阪と同様に、引き上げ率1.99%は全国一となり、引き上げに伴う影響率が極めて大きく一定評価できるものとなった。

今後は、改正された最低賃金の履行確保を求めるとともに、引き続き残された生活保護とのかい離解消と、最低賃金の大幅引き上げにむけて全力をあげていく。

JICHIRO スケジュール

9月	
2日(日)	米空軍戦闘機・千歳基地移転反対全道集会(千歳市)
5日(水)	オスプレイの普天基地配備・全国低空飛行訓練反対全道集会(札幌市)
7日(金)	第34次地方自治研究北海道集会(～8日、網走市) 道本部書記評議会定期総会(～8日、夕張市) 全国消防協議会第36回総会(札幌市)
8日(土)	公共サービス民間労働協議会第18回定期総会(札幌市)
9日(日)	公共サービス民間労働協議会全道学習会(札幌市)
14日(金)	第8回組織強化委員会(札幌市) 第8回男女がともに担う自治労北海道推進委員会(札幌市) 第28回全道自治体職員等野球選手権全国優勝大会(～17日、愛知県)

道本部ホームページ
自治労北海道 ユーザー名:hokkaido
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

あいはらくみ

ともに「あいくみ」格差をなくそう

質の高い公共サービスを

参議院議員 あいはらくみ

自治労道本部は第115回中央委員会で、「あいはらくみ」さんを推せん決定しています。

さようなら原発

10月13日は 10000人集まろう!

さようなら原発北海道1万人集会

2012.10.13(土)

札幌・大通公園西8丁目広場

- 13:00～ オープニングアクト
- 13:30～ 集会
- 14:30～ デモ行進

- 泊原発の再稼働を許さない!
- 大間原発の建設も、幌延「核のゴミ」持ち込みも許さない!
- 自然エネルギーへの転換を!

主催/さようなら原発1000万人アクション北海道実行委員会
連絡先/札幌市中央区北4西12 ほくろビル2F 北海道平和運動フォーラム内
TEL (011)231-4157 FAX (011)261-2759

大きな敵の見極め必要

これからの社会と政治を展望し、みんなができることを考えよう、作家の小椋山博さんから5人が呼びかけ人となり、「市民が主役」の政治を取り戻す8.11道民フォーラム



「自分で学び、考え行動することが次の政治をつくっていく」と訴える小椋山博さん=8月11日、自治労会館

戻す8.11道民フォーラムが、8月11日、自治労会館で開かれ約500人が参加した。

呼びかけ人を代表して小椋山博さんが福島第一原発の事故にふれ、「この状況をつくり出した原因には、国民の無知もある。自分で学ぶこと、考え行動することが、次の政治をつくっていく」と訴えあいさつした。

その後、北海道大学大学院の吉田文和さん、宮本太郎さん、山口二郎さんの3人が講演をした。吉田文和さんは「脱原発時代の北海道のポテンシャル」と題して、「地域の資源を活かすこと、地域に還元していくことが重要。電力危機をきっかけに、省エネと再生可能エネルギーで地域再生につなげていくべきだ」と話した。

続いて、宮本太郎さんが「真の社会保障と税の

一体改革とは」と題して、「民主党政権で、アジエンタ(問題設定)の転換をしたのは大きな功績。しかし、その問題に

対応する力が弱かった。今後は、カセを起す力(動員力)、社会のかたちを提起する力(政策構想力)、半歩前に進む力(実現力)が必要だ」と話した。

最後に、山口二郎さんが「政権交代とは何だったのか」と題して、原発と述べ、「自民党のマニフェストを読めば、敵が誰かは明らか。大きな敵を見極めることも必要」と訴えた。

「社会保障・税一体改革」特別委員会の審議が終了し、本会議で採決されました。少子高齢化の中、社会保障費は年々増加していきま

子どもの権利を守る保育とは



ミニトマトは、手軽に栽培できて数も多く採れることから人気だが、誤飲事故が多いと話す寺町東子弁護士=8月18日

道本部社会福祉評議会が、8月18日、札幌市・自治労会館で「第22回全道保育集会」を開き、32単組108人が参加した。

集会では、保育制度に関する経過や課題を中心に提起し、後半は、子育て支援関連法、児童館・学童保育、食育、発達障害、非正規労働など5分科会で、新しい保育制度や現場における身近なテーマについて、学習と討論を深めた。

特に、食育に関しては札幌の天使大学看護栄養学部栄養学科講師の菅原千鶴子さん、発達障害に

関しては札幌市児童心療センター心療支援担当課長でセラピストの高澤良平さんから、専門家を招いて講演や助言があった。また、非正規労働の分科会では、雇用形態の問題点など、予定時間を過ぎても気づかないほど熱く議論が交わされた。

「民主党政権は、政権交代の原点にたちかえり、どうい

地本の枠を超え交流・学習

【胆振地本発】青年部では、6月2、3日の両日、登別市で「第13回岩見沢地方協青年女性交流集会」を開き「地本の枠を超えて交流し、学びあおう！」のスローガンのもと、胆振・日高・空知の3地本から115人の仲間が参加しました。

基調講演は道本部青年部副部長の瀧口和成さんが講演し、「組合運動について」青年部運動の必要性」を学習しました。

また、地方協では初の「事例発表」で、特徴的な活動をしている単組や、逆に運動がなかなか前進しない悩みのある単組を1地本から2単組ずつピックアップし、活動内容を発表する場を設定しました。

当初から、「自慢大会にはしない」といった点は達成できたが、なかなか論点が定まらず、参加者から「発言しなかった」という声があり、今後は、もっと全員が参加しやすい雰囲気づくり

を考える必要があります。一年部長・田中裕樹(胆振地方本部青

分科会討

論、交流会では地本の枠を超えた討論、交流ができたという参加者の声が多くあり、次の運動につながる内容になりました。



職場だより

職

場

だ

よ

り

に

関

職

場

だ

よ

り

に

関

心

チャレンジ! チルドレン・ファースト③

保育は「サービス業」なのか

全国保育集会に続き、8月18日、道本部は全道保育集会を開きました。

寺町東子さんに、「子どもの権利を守る保育」と題して講演していただいたのですが、その中で強く印象に残ったのが、世間では、いつの間にか保育が「サービス業」と位置付けられてしまっているという一節でした。

言われてみると確かに、「保育サービス」という言葉からは、「託児所」的なイメージを持つ人が多くても不思議はないか

もしれませんが、それは保育所保育指針にうたわれている内容(ここでは詳しく触れませんが)とは程遠いだけではないと、保育士の仲間に対してあまりにも失礼ではないでしょうか。

一方、学校教育をサービスと呼ぶことに対しては多分違和感があると思

あいくみの国会だより

相原久美子の国会だより

「社会保障・税一体改革」特別委員会の審議が終了し、本会議で採決されました。少子高齢化の中、社会保障費は年々増加していきま

ろん、安心の社会保障は必要です。

税制改革で「所得の再配分を強化

今までの国の社会保障は、医療・介護・年金などに集中していましたが、今回の方向性は子ども・子育て分野も視野に入れる結果となったことは評価できると思います。しかし

し、またまた課題が山積しています。私が今回の質疑で強調したかったのは、やはり雇用問題と格差問題でした。将来の安心も必要ですが、今、生活できる安心がなければ、どれだけ消費税を上げても追いつきません。税制改革では、所得の再配分について、機能強化をしなければなりません。社会保障全体にも残された課題があります。増税までに、これらの施策の具体化が求められます。(8月21日東京にて)

忙中余話

ロンドンオリンピック獲得の報告。これも感

訴えられたら

保育士の専門業務に起因する訴訟を補償します。